

事務事業名		西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり				担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり				担当係	市街地整備係	担当課長名	小野 英世	
	施策	3 北関東自動車道沿線開発と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 産業団地造成の推進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	11522	一般	8	4	2	西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業				
	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
	実施方法		一部委託		事業分類		施設等整備事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H25年度～H28年度		根拠法令 条例等	土地区画整理法		リーディングプロジェクト		該当なし
	市長マニフェスト		3-2							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
用地買収が難航し佐野新都市開発整備事業から切り離された佐野新都市西浦・黒袴地区の未整備地区(黒袴第二工区)について、市施行の土地区画整理事業による産業団地整備を行う。 計画面積: 約8.6ha 整備手法: 土地区画整理事業 土地区画整理事業手続き 対象区域内の用地買収造成工事			・区域内の埋蔵文化財発掘調査を業務委託にて実施した。 ・路線測量、土質試験を業務委託にて実施した。 ・雨水排水管外築造工事を実施した。 ・区画道路築造工事に着手した。 ・事業区域内の地権者2名と事業用地の土地売買契約を締結し、用地約0.3haを取得した。 ・佐野市土地開発公社が先行買収した土地の買戻しを行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			工事発注金額	千円	26,367	194,385	232,337	112,220	—	
			業務委託発注金額	千円	89,535	74,889	31,486	59,600	—	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 区域内地権者 ② 開発予定区域の土地			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			区域内地権者数(当初48人)	人	8	7	6	6	—	
			開発予定区域	ha	8.6	8.6	8.6	8.6	—	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
① 区域内の土地を譲渡してもらい、或いは区域内に集約換地する。 ② 区域内の土地を産業団地にする。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			買収協力者数(地権者数との一部重複を含む累計)	人	43	45	47	47	—	
			仮換地指定率	%	0	100	100	100	—	
			造成工事進捗率	%	4	38	81	100	—	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
産業団地が造成されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			佐野インター産業団地(第2期)造成進捗率	%	4.0	38.0	40.0	100.0	—	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円	104,500	139,600	168,500	50,000				
	その他	千円								
	一般財源	千円	52,521	76,794	33,014	31,670				
	事業費計(A)	千円	157,021	216,394	201,514	81,670	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			一般職給	1,500	一般職給	900	消耗品費	46	消耗品費	350
			消耗品費	15	消耗品費	7	業務委託料	24,555	業務委託料	28,600
業務委託料			72,860	業務委託料	72,260	工事請負費	171,572	工事請負費	52,720	
工事請負費			9,220	工事請負費	138,548	土地購入費	4,891			
土地購入費			73,426	土地購入費	4,548	補償金	450			
				補償金	131					
人件費	人	4	4	4	4					
のべ業務時間	時間	5,340	5,340	5,340	5,340					
人件費計(B)	千円	20,778	21,045	21,045	21,045	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	177,799	237,439	222,559	102,715	0				

事務事業名	西浦・黒袴第二工区公共施設整備事業	担当部	都市建設部	担当課	都市整備課	担当係	市街地整備係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野新都市開発整備事業から切り離された未整備地区(黒袴第二工区)は、買収協力者の土地等の耕作放棄が進み、相続も発生している。平成2年の買収開始以降虫食い状態となっている当該区域について、平成21年度に全面買収方式から土地区画整理手法へ転換し産業団地整備を行うこととした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	買収非協力者は、様々な理由により長年反対の立場を取ってきたが、区画整理事業の導入後は概ね事業への理解を示すようになり、現在は一定の事業進捗を見た。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成2年の買収開始以降、長年虫食い状態となっていた区域であるが、事業が進捗した現在は、企業への用地分譲に向けて早期の整備完了を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	計画に基づき費用と人数を投入し、事業の進捗を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 黒袴第二工区の産業団地整備推進は、市への産業用地需用に対し不足する産業用地を整備するものでもあり、企業誘致の促進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 買収が虫食い状態のまま長年放置されていた懸案区域で、整備を進めるために土地区画整理手法へ転換したものであり、市施行以外選択肢はない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 対象は区域内の権利者と権利者が所有する土地である。 事業は取得した用地を産業団地として造成し、新たな企業に立地してもらうことが目的であり、取得困難な土地については、区画整理の換地により集約することになるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 事業の成果は、用地を産業団地として造成することである。今後計画どおりに進めることで成果を得る見込みである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 佐野田沼インター周辺公共施設整備事業 別の土地区画整理事業であるため。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費の削減は計画的な事業進捗に支障をきたし、結果的に事務費等が嵩むことになるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 産業団地の造成に伴い道路等の公共施設を整備する事業であり、受益者は不特定多数の市民であり、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	開発予定区域の造成が完了し、宅地が産業団地として分譲可能な状態となり、公共施設が整備され管理者に移管されれば終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 計画に基づき、費用と人数を投入し事業を進める。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	財政状況の厳しい折、事業費の削減に努めながら、事業を進める。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	